

令和7年度の事業報告と決算がまとまりました

令和8年7月9日開催の第122回組合会において、令和7年度の事業報告及び決算残余金の処分案が承認されました。令和7年度は、被保険者の増加等により保険料収入が増え、昨年度に引き続き経常収支は黒字となりました。

令和7年度の事業報告及び決算の概要についてお知らせいたします。

組合現況

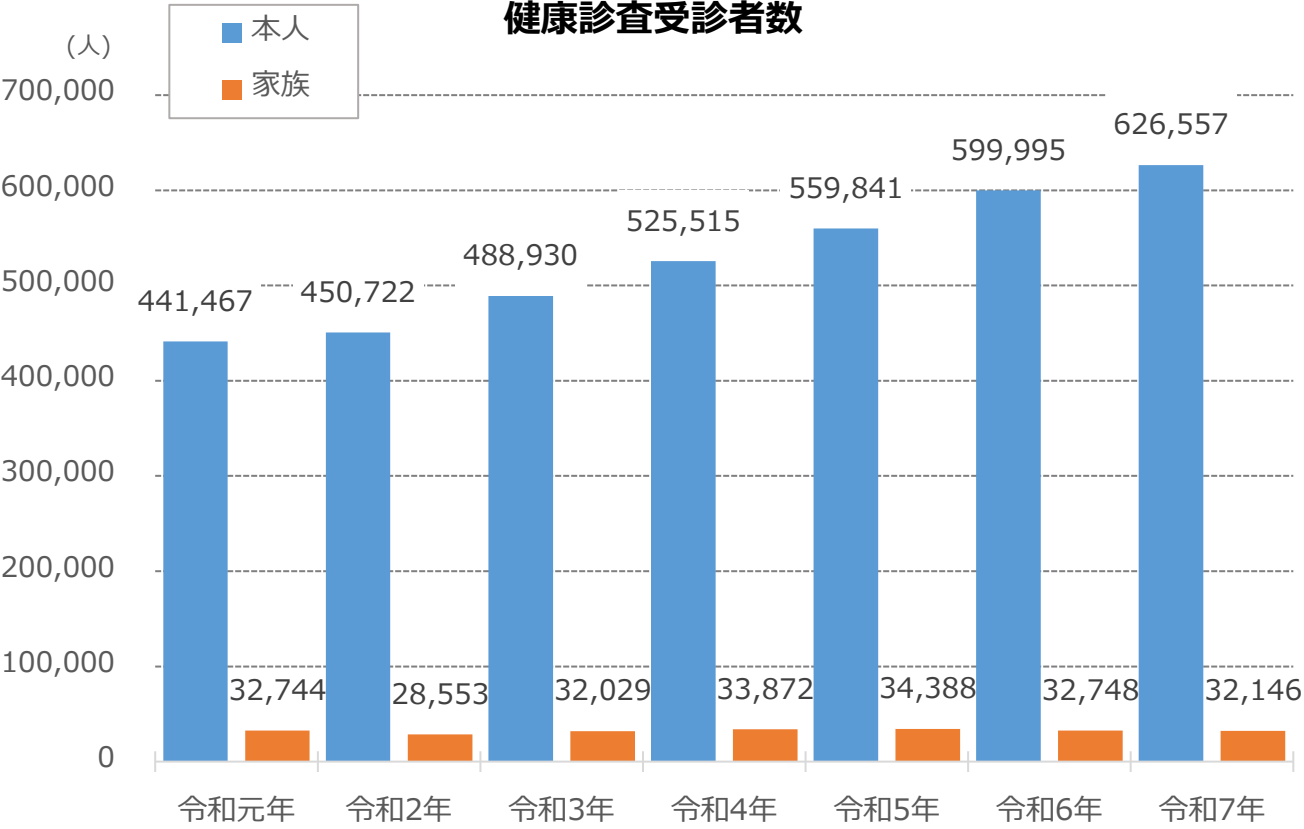
		令和7年度実績	令和6年度実績	差引増減
事業所数(令和8年3月末)		7,446社	7,435社	11社
被保険者数(年間平均)	男	446,840人	434,747人	12,093人
	女	263,408人	248,310人	15,098人
	計	710,248人	683,057人	27,191人
被扶養者数(令和8年3月末)		315,881人	312,794人	3,087人
平均標準報酬月額 (年間平均)	男	481,668円	472,692円	8,976円
	女	344,964円	338,992円	5,972円
	計	432,063円	425,166円	6,897円
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(年間平均)		284,701人	269,489人	15,212人

組合現況報告

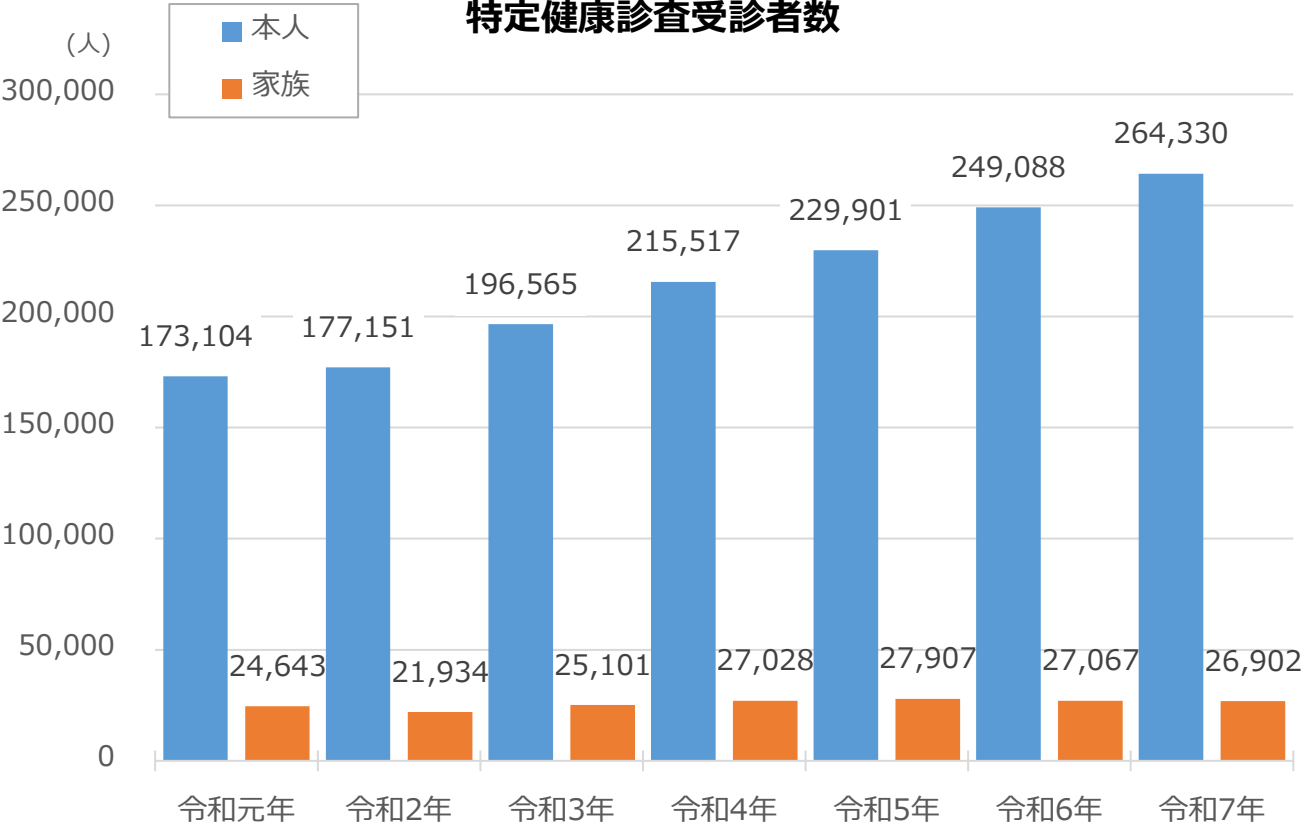
令和7年度の当組合は、令和8年3月末現在で事業所数は7,446社となり、前年度より11社増加しました。また、年間平均の被保険者数は71万248人となり2万7,191人の増、平均標準報酬月額は43万2,063円となり、前年度より6,897円の増となったことから、当初計画よりも保険料収入が増加しました。

令和7年度は、65万8,703人（前年度より2万5,960人増）の被保険者と家族の方が健康診査を受けられました。これらの健康診査のうち、40歳以上の方が対象となる「特定健康診査」の受診者数は29万1,232人（前年度より15,077人増）、このうち特定保健指導に該当した人は5万7,226人（前年度より3,355人減）で内訳は動機付支援2万3,987人、積極的支援3万3,239人という結果になっています。

健康診査受診者数



特定健康診査受診者数



一般勘定

収入			支出		
科目	決算額（千円）	被保険者 1人当たり額	科目	決算額（千円）	被保険者 1人当たり額
保険料	388,603,549	547,138	事務費	2,553,248	3,595
国庫負担金収入	129,224	182	法定給付費	173,623,569	244,455
調整保険料収入	5,396,088	7,597	付加給付費	5,519,601	7,771
繰越金	6,287,315	8,852	前期高齢者納付金	64,535,465	90,863
繰入金	40,654	57	後期高齢者支援金	93,532,960	131,691
財政調整事業交付金	4,123,077	5,805	病床転換支援金	28	
施設利用料収入	1,567,865	2,208	保健事業費	21,388,909	30,115
その他	1,526,405	2,149	営繕費	2,637,482	3,713
収入合計	407,674,177	573,988	財政調整事業拠出金	5,390,631	7,590
経常収入合計	391,419,403	551,102	その他	1,219,418	1,717
			支出合計	370,401,311	521,510
			経常支出合計	362,372,825	510,206

収入支出 差引額	37,272,866千円
経常収支＊差引額	29,046,578千円

＊経常収支とは・・・繰越金、繰入金、財政調整事業交付金・同拠出金、営繕費などを除いた、単年度の実質的な収支のことです。

決算残金処分内訳

決算残金処分内訳（千円）	
別途積立金	33,095,185
繰越金	4,172,557
財政調整事業繰越金	5,123

介護勘定

収入		
科目	決算額（千円）	被保険者 1人当たり額（円）
介護保険収入	36,501,232	128,209
雑収入	36,360	128
合計	36,537,592	128,337
支出		
科目	決算額（千円）	被保険者 1人当たり額（円）
介護納付金	32,572,809	114,411
介護保険料還付金	3,556	12
合計	32,576,365	114,423
収入支出 差引額		3,961,227千円

決算残金処分内訳

決算残金処分内訳（千円）	
準備金	3,961,227

※端数整理のため、1人当たり額の計が符合しない場合があります。

被保険者数の増加により令和6年度に続く黒字決算

令和7年度の収入支出決算は、一般勘定で収入約4,076億円、支出約3,704億円、差引約372億円の決算残余金となり、前年度からの繰越金や繰入金などを除く当年度の実質経常収支は、約290億円の黒字決算となっています。

介護勘定は、収入約365億円、支出約325億円、差引約40億円の決算残余金となりました。

一般勘定

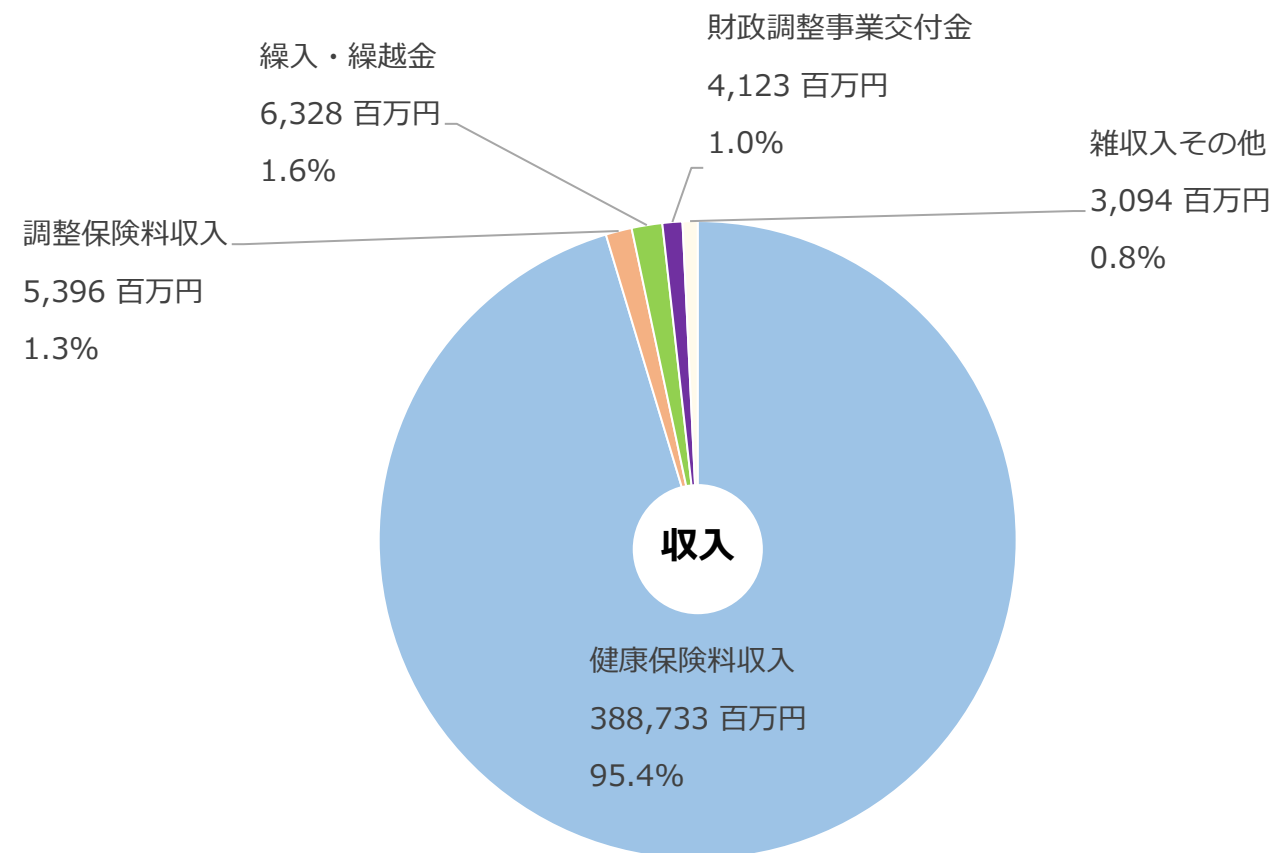
令和7年度は、医療費などの保険給付費が引き続き増加傾向にあるものの、被保険者数、標準報酬月額ともに順調に推移したことに加え、高齢者医療制度に係る納付金等が前年度に比べ減少したことから、令和7年度の経常収支は、290億円の黒字を計上しました。

決算ベースの対前年度比で、被保険者1人当たりの保険料収入は、10,731円増加し547,138円（対前年度比102.0%）となり、法定給付費と付加給付費を合計した保険給付費の被保険者1人当たりの額は、10,373円増加し、252,226円（対前年度比104.3%）となっています。また、被保険者1人当たりの納付金等の額については8,296円減少し222,554円（対前年度比96.4%）となっています。この結果、保険給付費と納付金等の支出額の合計は被保険者1人当たり474,780円（対前年度比100.4%）となっています。

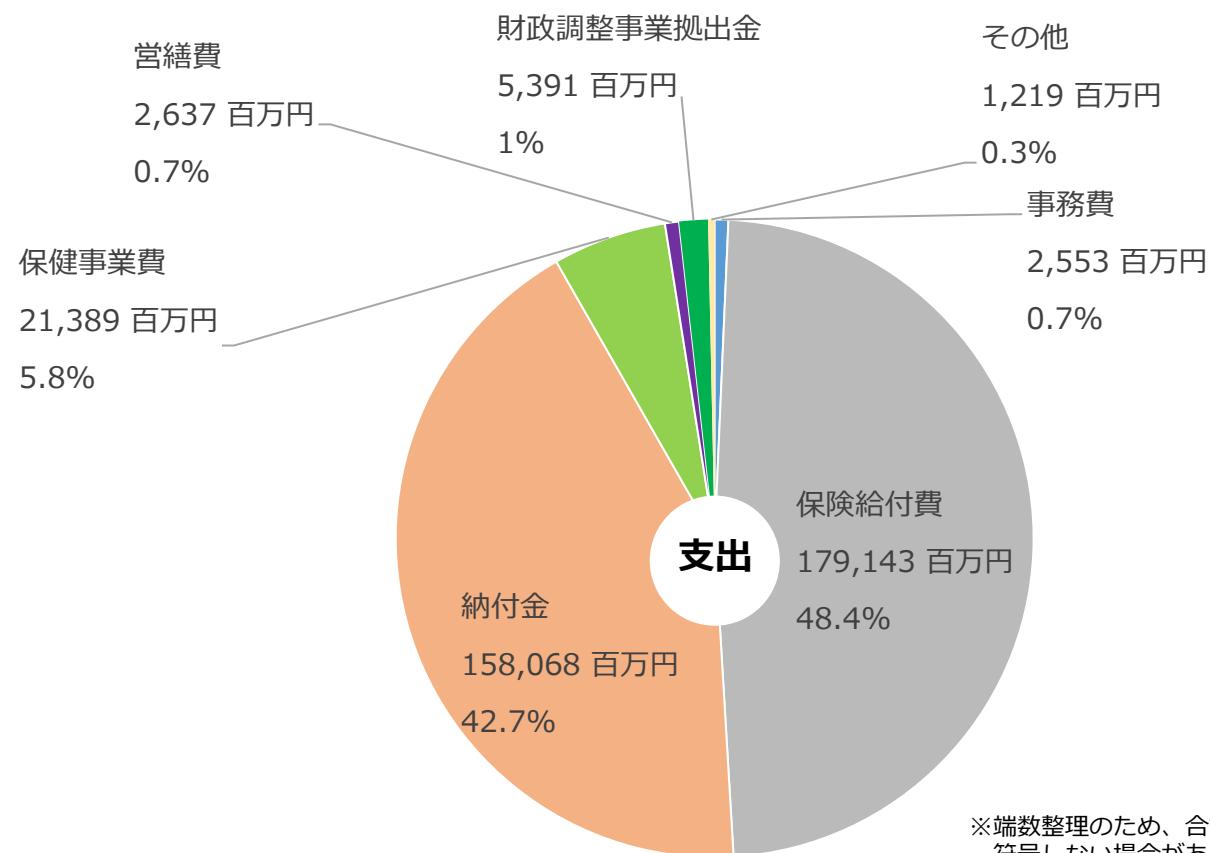
これらの経費の支払いに必要となる一般保険料を料率に換算すると、保険給付費が約4.32%、納付金等が約3.81%であり合計すると約8.13%で、令和7年度の保険料率9.5%の実に9割近くがこれらの支出に充てられたこととなります。令和7年度に皆さまからお預かりした保険料の一部は決算残余金として積立金に繰り入れるなど所要の措置を講じ、将来の財政安定化に向けた取組みを実施してまいります。



収入合計 407,674百万円

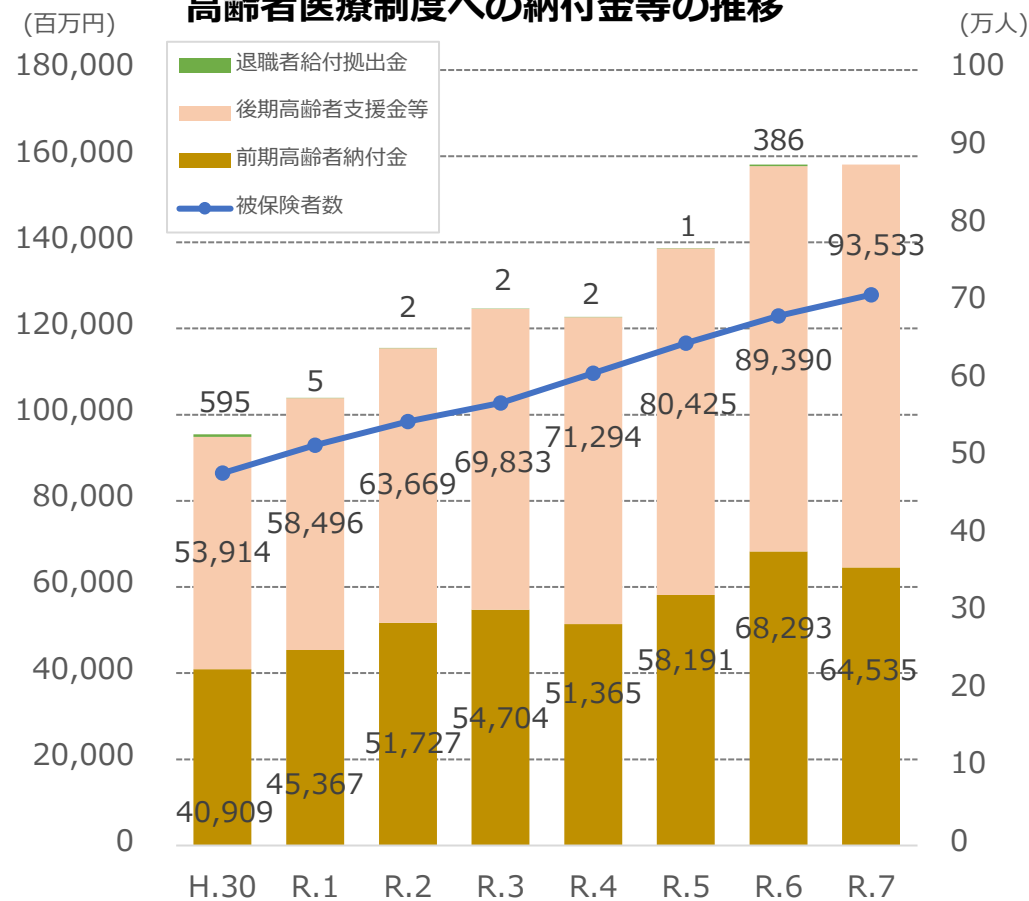


支出合計 370,400百万円

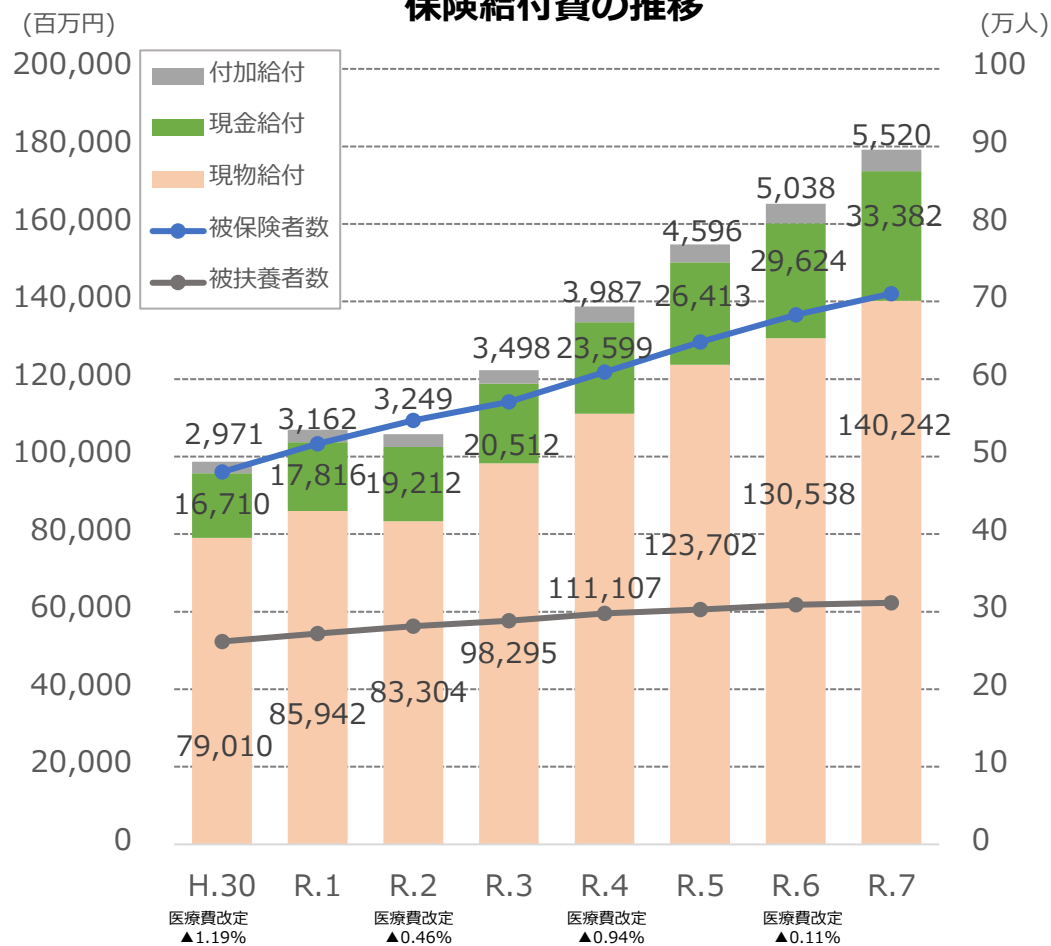


※端数整理のため、合計が符号しない場合があります。

高齢者医療制度への納付金等の推移



保険給付費の推移

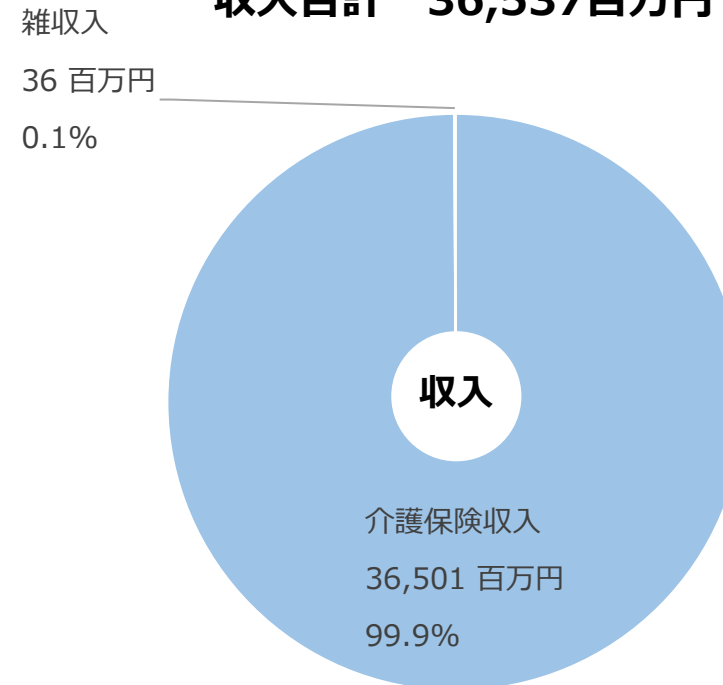


※医療費の伸びは、改定率以外に①被保険者数の増減、②加入者の構成内容の変化、③診療報酬以外の制度改正等の影響、医療の高度化等の要因の影響を受ける。

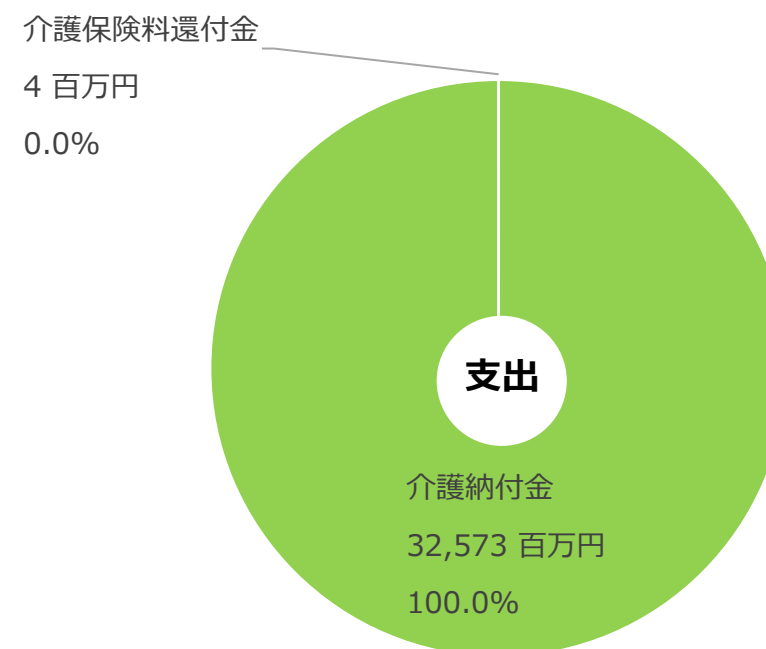
介護勘定

令和7年度は、介護納付金の被保険者1人当たりの額が7,559円減少し114,411円（対前年度比93.8%）となりました。令和7年度の介護保険第2号被保険者たる被保険者からの保険料収入は、介護保険料率の引下げにより、被保険者1人当たりの額が12,655円減少し128,209円（対前年度比91.0%）となりました。決算ベースで約40億円の黒字決算となりました。

収入合計 36,537百万円



支出合計 32,577百万円



※端数整理のため、合計が符号しない場合があります。